

小中一貫教育の問題点 全国から明らかに

学校統廃合と小中一貫教育を考える
第4回全国交流集会

小中一貫教育の問題点が、朝日新聞が行った全国にある小中一貫校100校の調査（「朝日新聞」昨年10月28日付）と「学校統廃合と小中一貫教育を考える第4回全国交流集会」（昨年12月8日堺市にて開催）から明らかになりました。

和泉市は、全国的に明らかになったこれら問題点を徹底的に検討しどのように克服するのかを保護者・市民に明確に示すことが求められています。



▲学校統廃合と小中一貫教育を考える第4回全国交流集会 2013.12.8(堺市)

朝日新聞 小中一貫校全国100校調査



▲朝日新聞 2013.11.12



▲朝日新聞 2013.10.28

「課題あり」100校中85校

朝日新聞は、小中学校が同じ敷地内にあり、9年間を見通したカリキュラムを持つ公立小中一貫校100校を調査しました。これによると小中一貫校に「課題がある」と答えたのは85校ありました。

貫校の目的は「中1ギャップ」の解消と学力の向上で驚くほど共通しているが、調査では学校統廃合計画から小中一貫校が生まれた学校が52校と半数を超えたとしています。

リーダーの役割発揮できない6年生 中学生としての自覚がもてない7年生

朝日新聞の調査で子どもの課題としてまずあげられているのが、中学生がいるために小学校高学年が「リーダーの役割を発揮できない」点です。朝日新聞の記事では、中1にあたる7年生も「中学生としての自覚を持たせる工夫が必要」で「6、7年生が一番の課題。教職員、児童ともとまどいを見せる」との声が寄せられたとしています。

「中1ギャップ」の解消が「6・7年」（「小6、中1」）プロブレムを生み出しているといえます。

小・中授業「乗り入れ」で学力低下

小中一貫教育の目的が「中1ギャップ」の解消、学力の向上としながらもそれはあくまで学校統廃合を進める方便であることがこの調査からもわかったといえます。

「全国交流集会」で、すでに施設分離型小中一貫教育を実施しているところで共通して指摘されたのは、小・中の授業「乗り入れ」です。

「中学校の先生が小学校で授業をすると先生の言っていることがむずかしすぎて小学生にはよくわからない。かえって学力低下になる。」「中学校の先生の負担が増える。」「授業のときだけなので、子どもとのつながりができず授業が困難。」

「中1ギャップ」の解消の名のもとに行われている小・中授業「乗り入れ」は、むしろ学力低下とあらたに小6ギャップ・小5ギャップをもたらしているといわざるをえません。

100校中51校統廃合計画から

この調査にあたった氏岡真弓編集員は、朝日新聞のコラム「記者有論」（昨年11月12日付）で、各地の自治体の掲げる小中一

このピラについての、ご意見・ご質問をおよせください。2014.1発行

和泉市の子どもと教育を守る会 連絡先：泉北教職員組合

TEL 0725-41-1953 FAX 0725-44-6570 E-mail: senbokukyousou@gmail.com